

事業評価シート

425101 生ごみ減量化推進事業

事業コード 425101 事業名: 生ごみ減量化推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>ごみ減量・分別等の啓発</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市内全世帯**


・受益者(実際に利益を受ける人) **補助対象者**

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。生ごみ処理容器(コンポスト) 上限5,000円 (一世帯2台まで) 電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR	6 回
② 生ごみ処理容器の普及台数	50 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR			② 生ごみ処理容器の普及台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	7	116.70	7	34	68.00	34	-	-	-
25 (予算)	6	100.00	-	45	90.00	-	-	-	-
26 (計画)	6	100.00	-	46	92.00	-	-	-	-
27 (計画)	6	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	6	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

生ごみ処理容器の普及

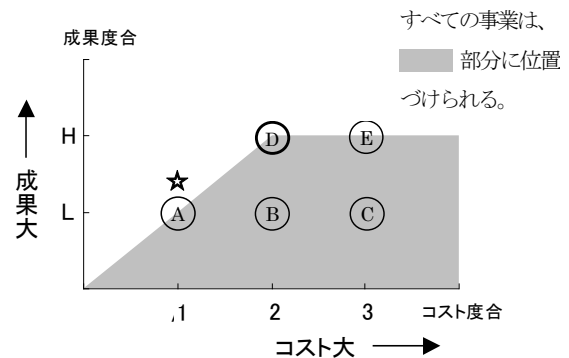
・備考(現状等)

座間市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

電動式生ごみ処理機の補助率を2/3から3/4に引き上げ、最高40,000円を50,000円にコンポストの補助率を9/10にし、最高3,000円を5,000円にし、生ごみ処理容器普及を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	903	87	189	1,092	33	33,092
25 (予算)	1,924	103	231	2,155	46	46,837
26 (計画)	1,790	103	230	2,020	46	43,913
27 (計画)	1,900	111	247	2,147	50	42,944
28 (計画)	1,900	111	247	2,147	50	42,933
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	ごみの減量及び資源の再利用を図るため、家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量化を行うもので、ごみの減量化に必要な事業である。	A・10 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・10 B・8 A・9	電動式生ごみ処理機等を使用しごみの減量感を実感することにより普及効果が図れる。	B・8 A・10 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めることができ有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	家庭生ごみの減量効果を広く周知し、より多くの市民の利用を促進する必要があり、一層のPRを進めていく。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用を促進することができる。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
家庭から排出される生ごみをコンポストにより減量化することで、ごみの減量化及び資源の再利用に繋がるとともに市民意識の醸成も図られ、必要性が高い。					

事業評価シート

425107 廃棄物減量等推進事業

事業コード 425107 事業名: 廃棄物減量等推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>ごみ減量・分別等の啓発</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [廃棄物減量等推進員及び廃棄物減量推進審議会委員](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市民全般\(特定の受益者なし\)](#)

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

・廃棄物減量等推進員による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。
 ・廃棄物減量推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 廃棄物減量等推進員の委嘱人数(年間)	44 人
② 減量等推進員との情報交換会開催日数(年間)	3 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 廃棄物減量等推進員の委嘱人数(年間)			② 減量等推進員との情報交換会開催日数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	42	95.50	42	2	66.70	2	-	-	-
25 (予算)	44	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
26 (計画)	44	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	44	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	44	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

排出者(市民)の認識、協力をいかに向上させるか。
廃棄物減量等推進員の定員確保。

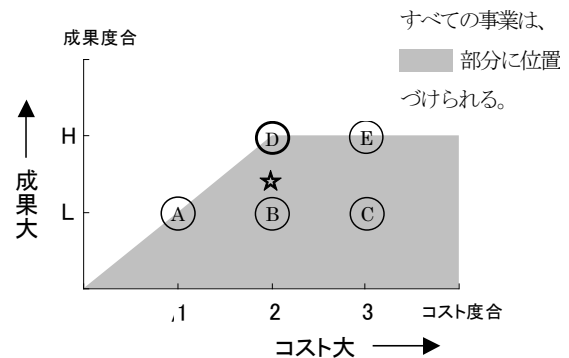
・備考(現状等)

座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

廃棄物減量等推進員の委嘱人数を確保しながら、ごみの減量化、再資源化を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,773	898	1,951	3,724		
25(予算)	1,649	270	604	2,253		
26(計画)	1,610	186	415	2,025		
27(計画)	1,660	270	601	2,261		
28(計画)	1,610	186	413	2,023		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
D(4点) あまり対応していない。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): B (8 点) 一次評価: B (7 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 C・6 C・6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8、また、座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例第11条に基づき、一般廃棄物の減量等のための市の施策への協力、その他の活動を行ってもらう上で必要である。	B・8 D・4 C・6 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	廃棄物減量等推進員により、自治会等へのごみ減量化の助言・提案・啓発等により効果がある。	B・8 C・6 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	廃棄物減量等推進員がごみ集積所を巡回することにより、ごみの分別状況や不法投棄など、不適正な排出抑制に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	活動を通して周辺環境の美化が図れ、生活環境の向上につながる。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	ごみの減量化、資源化や環境美化を推進する上で重要な事業である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
法令等に基づき、一般廃棄物の減量等のための市の施策への協力、その他の活動を行ってもらう上で必要であり、廃棄物減量等推進員がごみ集積所を巡回することにより、ごみの分別状況や不法投棄など、不適正な排出抑制に有効である。					

事業評価シート

425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

事業コード 425110 事業名: ごみ・資源物分別ガイド配布事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>ごみ減量・分別等の啓発</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内全世帯


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

従来のごみ・資源物の種類ごとの「ごみ・資源物の出し方」のチラシに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源に該当するのか、整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ごみ・資源物分別ガイド作成枚数	10,000 部
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ごみ・資源物分別ガイド作成枚数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	10000	100.00	10000	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	70000	700.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

品目ごとのガイドを配布することにより、より一層のごみの出し方、分別の仕方の徹底に努め、ごみの減量化・資源化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	ごみ焼却量
目標値	19700
指標式	市民に「ゴミ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成12年度(33,445t)に対して削減を毎年行っていく。

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	26602	135.00	26602
25(予算)	24600	124.90	-
26(計画)	23900	121.30	-
27(計画)	23200	117.80	-
28(計画)	22500	114.20	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

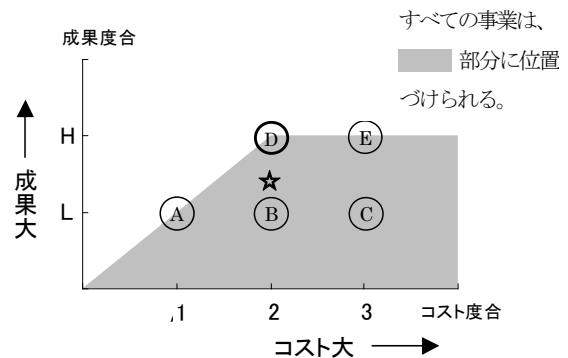
ゴミ・資源の出し方のルールが変更になった場合の訂正、周知をどのようにするか。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ゴミ・資源物の出し方の徹底に努めることにより、ごみの減量・資源化に効果がある。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	406	6	13	419		
25(予算)	547	6	13	560		
26(計画)	4,104	92	205	4,309		
27(計画)	504	6	13	517		
28(計画)	504	6	13	517		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 A・9 B・8	市民が搬出するごみを、ごみ・資源物に徹底分別するためのガイドを作成配布することは、ごみの減量化・資源化に必要である。	B・8 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	従来の種類ごとのチラシ「ごみ・資源物の出し方」に加えて、より一層のごみの出し方、分別の仕方の徹底に努め、減量化・資源化の効率性を高める。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	ごみの分別品目増加による分別不徹底状態の解消が促進できる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	ごみの減量化・資源化の効果を上げるためには、ガイドに沿ったごみの出し方、分別への市民の理解と協力が必要であり、一層のPRを進めていく。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	ごみ・資源物の出し方の徹底に努めることにより、減量・資源化に効果が出る。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
当該事業により、ごみの出し方、分別の仕方の周知徹底を図ることで、減量化・資源化が推進されることになり、効率的であり、有効性も高い。					

事業評価シート

425201 資源物分別収集実施事業

事業コード 425201 事業名: 資源物分別収集実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>資源物の有効利用</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内全世帯


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施している。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 資源物分別収集日数	257 日
② 分別収集徹底のための広報(年間)	4 回
③ 分別収集徹底のための説明・指導(年間)	250 日

活動指標の年度別状況

活動指標	① 資源物分別収集日数			② 分別収集徹底のための広報(年間)			③ 分別収集徹底のための説明・指導(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	255	99.20	255	4	100.00	4	250	100.00	250
25(予算)	256	99.60	-	4	100.00	-	250	100.00	-
26(計画)	257	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
27(計画)	257	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
28(計画)	257	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	資源化率
目標値	0.32
指標式	資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	30	9,375.00	30
25(予算)	32	10,000.00	-
26(計画)	32	10,000.00	-
27(計画)	32	10,000.00	-
28(計画)	32	10,000.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

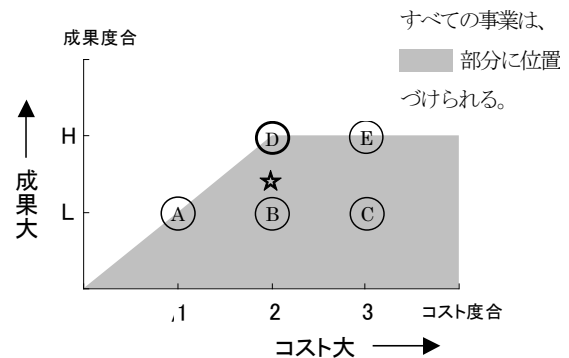
ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しは必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なりサイクルセンター等の早期建設が望まれる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なりサイクルセンター等の早期建設が望まれる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	155,093	3220	6,997	162,090		
25(予算)	165,855	3220	7,206	173,061		
26(計画)	175,620	3220	7,190	182,810		
27(計画)	186,120	3220	7,171	193,291		
28(計画)	196,620	3220	7,155	203,775		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、ひいては循環型社会の構築に寄与するため必要である。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・7 B・7	ごみ減量、資源化の推進により、収集地区及び収集体制の見直しをして効率性を高める必要がある。	B・7 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	資源物有効利用の促進が図れ、環境保全に与える影響は大きい。市民・事業者・行政の役割分担を理解、協力を願うため、一層のPRに努める。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民・事業者・行政の各役割分担の中で、取組み及び責任を果たすことが必要と考える。そのためのPRに努める必要がある。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	法令等で義務付けられている事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
資源物の分別収集によるゴミの減量化は、環境保全に寄与する。市民・事業者・行政がその役割分担の中で積極的な取組み及び責任を果たすことが必要であり、そのためのPRに努める必要もある。					

事業評価シート

425204 資源物集団回収実施奨励事業

事業コード 425204 事業名: 資源物集団回収実施奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>資源物の有効利用</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 市民団体
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を補助する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 回収量	1,400 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 回収量			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	1140	81.40	1140	-	-	-	-	-	-
25(予算)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	回収奨励金額
目標値	4200
指標式	集団回収量×3円

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	3420	81.40	3420
25(予算)	4200	100.00	-
26(計画)	4200	100.00	-
27(計画)	4200	100.00	-
28(計画)	4200	100.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

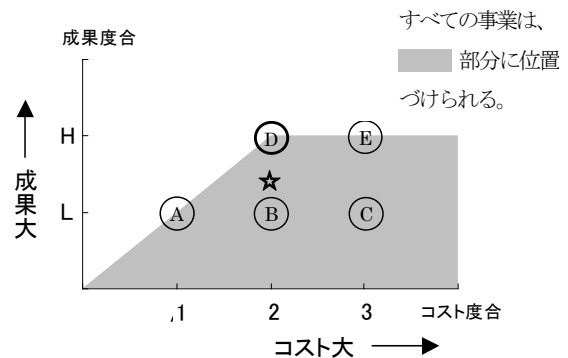
集団資源回収の対象品目については市民の分別意識も定着して、資源物分別収集実施事業における回収量も安定しており、集団資源回収の当初目的は概ね達成されている。今後の資源物集団回収事業の在り方については、再考する必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実施団体の継続化が望まれる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	3,419	84	183	3,602		
25(予算)	3,600	84	188	3,788		
26(計画)	4,200	84	188	4,388		
27(計画)	4,200	84	187	4,387		
28(計画)	4,200	84	187	4,387		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 C・6 C・6 B・7	資源循環型社会への取り組みの一助として、資源の再利用に対する市民の意識が高められるため必要である。	A・10 C・6 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	ごみの収集・運搬及び処理経費の軽減が図れる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	各種団体の年齢層が幅広いことから、幅広く資源物の分別及び再利用に対する認識が高められる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	事業の主旨に賛同するようPRに努め、実施団体の増加を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	ごみの収集運搬費など経費の軽減が図れ、さらに、各種団体の収入源として活用されており、継続すべき事業である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
資源循環型社会への取り組みとして、市民へ資源の再利用意識を高め、資源物回収によりごみの収集運搬費など経費の軽減に繋がり、かつ各種団体の収入源として活用されていることから、継続して行う必要性が高い。					

事業評価シート

425207 リサイクルセンター管理運営事業

事業コード 425207 事業名: リサイクルセンター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>資源物の有効利用</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) リサイクル協同組合
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内全域より資源回収車でビン・缶・紙・布・不燃物を収集し、資源選別場へ搬入し、選別した物を資源回収業者に売却する。リサイクル協同組合の運営と施設の維持管理。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① リサイクルセンター稼働日(年間)	246 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① リサイクルセンター稼働日(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	255	103.70	255	-	-	-	-	-	-
25(予算)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

リサイクル協同組合の円滑な運営管理

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	資源選別率
目標値	73
指標式	ビン・缶・不燃物 ÷ ビン・缶・不燃物の総収集量 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	70.36	96.40	70.36
25 (予算)	73	100.00	-
26 (計画)	73	100.00	-
27 (計画)	73	100.00	-
28 (計画)	73	100.00	-
29 (計画)			-

・事業実施上の検討課題

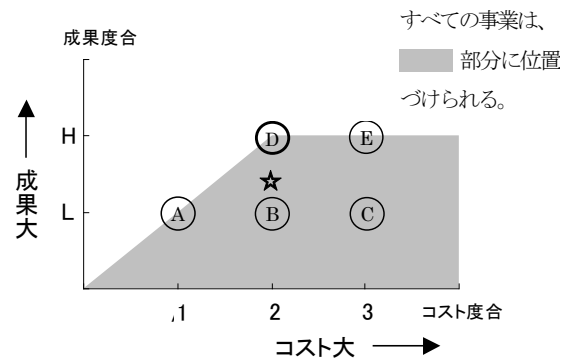
ごみ減量・資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しや資源選別のための大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれる。また選別設備等の老朽化は著しく、当面は早急な設備更新が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化する機械等の点検・修繕を適切にし、安全に作業できる職場運営が必要



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	118,521	858	1,864	120,385		
25 (予算)	126,034	858	1,920	127,954		
26 (計画)	126,468	858	1,916	128,384		
27 (計画)	134,280	858	1,911	136,191		
28 (計画)	137,202	588	1,307	138,509		
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 C・6 A・9 B・8	市内全域から缶・ビン・紙・布・不燃物を収集して資源選別場へ搬入し、選別したものを資源回収業者へ売却する事業を行う施設及びその業務を行うための運営管理が必要である。	A・10 C・6 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	現在分散されている施設の中で、効率的に作業を行っている。	B・8 B・8 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市内全域から缶・ビン・紙・布・不燃物を収集して資源選別場へ搬入し、選別したものを資源回収業者へ売却する事業を行う施設として必要かつ有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	有価物を売却して市の歳入とし、ゴミ処理経費の軽減を行っている。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	資源の循環を図る施設として重要な役割を果たしている。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
ゴミの減量化の推進、資源化を進める上でリサイクルセンターの役目は大きく、その必要性は高い。					

事業評価シート

425210 リサイクルプラザ管理運営事業

事業コード 425210 事業名: リサイクルプラザ管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>資源物の有効利用</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	座間市立リサイクルプラザ条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **全市民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **リサイクルプラザ利用者**

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民が出す粗大ごみのうち、再生可能な家具等を修理再生し希望する市民に安価で提供するとともに、市民のリサイクル活動の場として研修室、工房室の貸し出しを行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 粗大ごみからのリサイクル度	10 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 粗大ごみからのリサイクル度			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	6.54	65.40	6.54	-	-	-	-	-	-
25(予算)	7.8	78.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	8	80.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	8.5	85.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	8.8	88.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

粗大ごみの減量化・資源化を図るとともに、市民のリサイクル意識の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民のリサイクル意識度
目標値	70
指標式	リサイクル理解度100%÷アンケート回収件数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	62.2	88.90	62.2
25(予算)	35	50.00	-
26(計画)	40	57.10	-
27(計画)	45	64.30	-
28(計画)	50	71.40	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

再生可能な家具の確保、再生後の家具等の希望者への提供方法

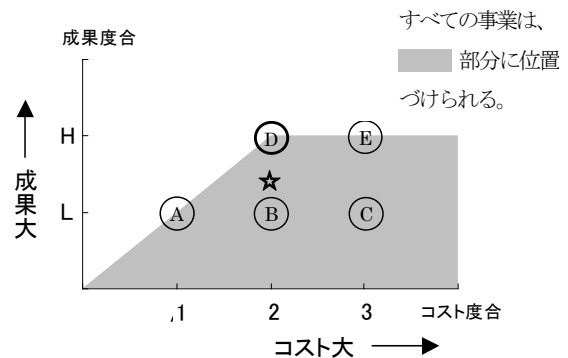
・備考(現状等)

座間市立リサイクルプラザ条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

リサイクルの拠点として運営することにより、粗大ごみの減量化・資源化が見込め、市民のリサイクル意識の向上につながる。



- ①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	17,370	113	246	17,616	21,139	833
25(予算)	18,690	113	253	18,943	20,000	947
26(計画)	18,920	118	263	19,183	20,000	959
27(計画)	18,700	113	252	18,952	20,000	948
28(計画)	18,700	113	251	18,951	20,000	948
29(計画)	0					

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 A・9 B・8	廃棄物の減量化、資源化、リサイクル活動等に対する市民の意識啓発及び利用に供する施設として必要である。	A・9 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	再生可能な家具の確保、再生後の家具等の希望者への提供方法を検討する必要がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	リサイクル拠点として運営することにより、粗大ごみの減量化、資源化が図れるとともに、市民へのリサイクル意識の高揚につながる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	市民のリサイクル活動の場としての研修室、工房室の貸し出しなど、幅広い利用がされるようPRが必要である。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	市民のリサイクル意識醸成のためには、有効な手段である。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
リサイクルの拠点としての本施設は、現在稼働状況も良く、有効的、効率的に運営されている。今後は、幅広く利用されるよう更にPRに努め、資源の再利用の促進を図る必要がある。					

事業評価シート

425301 美化共同清掃作業実施事業

事業コード 425301 事業名: 美化共同清掃作業実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 地球にやさしい 活力あるまち
	施策: 資源循環社会
	施策の方向: 収集体制の整備

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、収集運搬業者による収集を行い、車両の提供者に謝礼を支払っている。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 収集量(年間)	60 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 収集量(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	54.43	90.70	54.43	-	-	-	-	-	-
25(予算)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

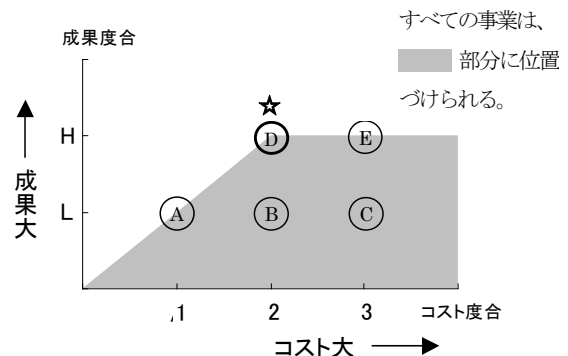
美化デーは、自宅周辺の草木の刈取りを主に行うが、より一層の市民参加が望まれるところでもある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民の協力参加により美化への意識と清掃の成果があがる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,145	34	74	1,219		
25(予算)	1,185	34	76	1,261		
26(計画)	1,413	34	76	1,489		
27(計画)	1,413	34	76	1,489		
28(計画)	1,413	34	76	1,489		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 A・9 B・8	地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境が確保できると共に、美化意識の向上に必要である。	A・9 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・7 B・8	市民と行政が一体となって、ごみのない衛生的で美しいまちづくりが図れる。	A・9 B・7 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	住民一人ひとりの美化意識の向上を図るために、継続すべき事業である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	市民と行政が一体となって清掃作業をすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図れる。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	市内広範囲に渡る一斉清掃であり、環境美化及び美化意識の向上が図れる。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境が確保できると共に、美化意識の向上が図れることから必要性は高い。					

事業評価シート

425307 塵芥収集事業

事業コード 425307 事業名: 塵芥収集事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>収集体制の整備</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内全人口


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

廃棄物の合理的な運搬・処理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活系可燃ごみ収集量(年間)	22,500 t
② 塵芥収集車保有台数	29 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活系可燃ごみ収集量(年間)			② 塵芥収集車保有台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	22912	101.80	22912	29	100.00	29	-	-	-
25(予算)	22500	100.00	-	29	100.00	-	-	-	-
26(計画)	22500	100.00	-	29	100.00	-	-	-	-
27(計画)	22500	100.00	-	29	100.00	-	-	-	-
28(計画)	22500	100.00	-	29	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

廃棄物を適正処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

市民への適正な廃棄物の排出方法の指導
処理方法の検討

委託を含めた廃棄物と資源物の収集、処

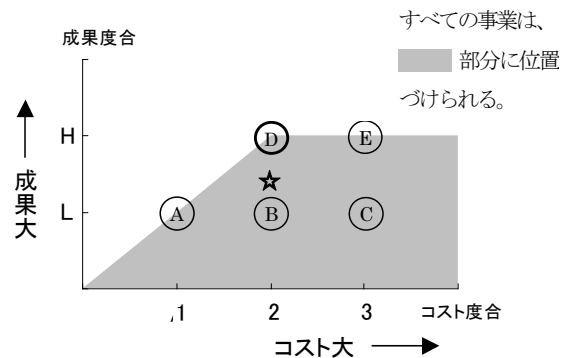
・備考(現状等)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内全域より排出された一般廃棄物等を塵芥収集で収集し、高圧清掃施設組合等へ搬入し処理する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	61,630	95680	207,913	269,543		
25(予算)	76,334	95680	214,132	290,466		
26(計画)	83,217	95680	213,653	296,870		
27(計画)	93,798	95680	213,079	306,877		
28(計画)	97,957	95680	212,601	310,558		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 C・5 A・9 B・8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに塵芥収集車で収集し、これを高座清掃施設組合へ運搬し、処分するために必要不可欠である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	毎週月曜日から土曜日にかけて市内を5ブロックに分けて塵芥収集を行い、地域別及び量別の平準化を図っている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	一般廃棄物を適正に収集、運搬、処理することにより、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・10 A・10	廃棄物排出者としての抑制義務と市施策への協力義務を果たしていただくことが適正処理につながることから、一層のPRに努める必要がある。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	法令等で義務付けられた事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事業であり、生活環境の保全及び公衆衛生の向上から必要性、優先性も極めて高い。平成25年度から車体にざまりんのイラストを描いたパッカー車等を導入し、市民へのPRに努めており、今後とも計画的な導入に向けての検討が必要である。

事業評価シート

425310 粗大ごみ収集運搬事業

事業コード 425310 事業名: 粗大ごみ収集運搬事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内全世帯


・受益者(実際に利益を受ける人) 粗大ごみ排出者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用している。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 粗大ごみ収集日数(年間)	246 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 粗大ごみ収集日数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	244	99.20	244	-	-	-	-	-	-
25(予算)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	246	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	粗大ごみ収集量
目標値	432
指標式	平成23年度実績

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	554	128.20	554
25(予算)	577	133.60	-
26(計画)	577	133.60	-
27(計画)	577	133.60	-
28(計画)	577	133.60	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

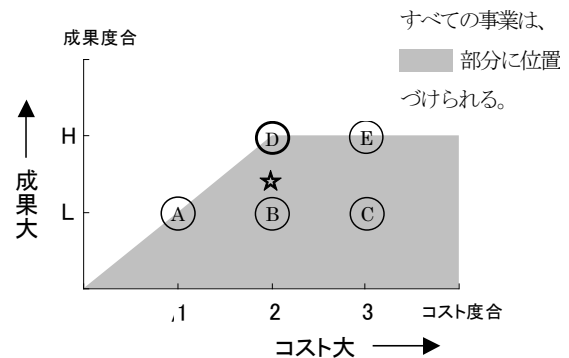
粗大ごみの持ち込みの出来る施設がないため、随時受け入れなどによる迅速な対応が出来ない。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

資源物としての分別収集の徹底と再利用により、ごみの減少を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	34,274	8204	17,827	52,101		
25(予算)	34,265	8204	18,361	52,626		
26(計画)	37,977	8204	18,320	56,297		
27(計画)	37,977	8204	18,270	56,247		
28(計画)	37,977	8204	18,229	56,206		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 C・6 A・9 B・8	資源物の分別収集、資源の再利用化を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、ひいては資源循環型社会の構築に寄与するため必要である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	資源物の分別収集の徹底と資源の再利用により、粗大ごみとしての量の減少を図る必要から、平成16年度よりリサイクルプラザを開館し、再生家具の販売も実施している。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	粗大ごみを適正に収集、運搬、処理することにより、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	受益者の費用負担額の妥当性については、一部事務組合の都市間での均衡を保ちながら、他都市の情報収集に努めるなどの準備が必要である。	A・10 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	法令等で義務付けられている事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

集積所では収集できない、家庭から排出される大型ごみ等を収集する事業であり、市民生活の利便性に寄与するものである。既に粗大ごみ収集は市民にも定着していることから、必要性は大いに認められる。

事業評価シート

425313 高座清掃施設組合運営事業

事業コード 425313 事業名: 高座清掃施設組合運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>収集体制の整備</u>

主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和38年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 高座清掃施設組合分担金
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費の分担金を規約に基づき応分の負担をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ごみ焼却量	19,700 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ごみ焼却量			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	26602	135.00	26602	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	24600	124.90	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	23900	121.30	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	23200	117.80	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	22500	114.20	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

可燃ごみを減量することにより、三市のごみの適正な処理を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	ごみ焼却量削減率
目標値	30
指標式	$H12$ 年度のごみ焼却量 - ごみ焼却量 ÷ $H12$ 年度のごみ焼却量

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	20.46	68.20	20.46
25 (予算)	24	80.00	-
26 (計画)	25	83.30	-
27 (計画)	26	86.70	-
28 (計画)	27	90.00	-
29 (計画)			-

・事業実施上の検討課題

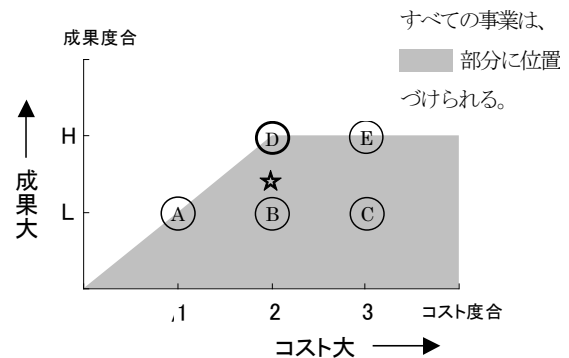
平成30年度までに建設予定の焼却施設の建設費用の捻出。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ごみ処理に支障をきたさない範囲で、コストを削減する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	1,042,003	474	1,030	1,043,033		
25 (予算)	1,024,400	278	622	1,025,022		
26 (計画)	1,200,000	278	621	1,200,621		
27 (計画)	1,200,000	354	788	1,200,788		
28 (計画)	1,200,000	354	787	1,200,787		
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、運搬し、処分するために設けた一部事務組合の運営に必要である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	可燃ごみを減量することにより、現在延命を図っている焼却炉への負荷軽減、現行処理能力以下の最新鋭新炉建設で対応し、分担金の軽減を図ることが必要である。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・10 A・10	個人及び事業者が排出者としての抑制義務と市施策への協力義務を果たしていただくことが適正処理につながることから、一層のPRに努める必要がある。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	法令等で義務付けられた事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

市内において収集・運搬した一般廃棄物を処分するために設けた一部事務組合の運営は、生活環境の保全に必要な不可欠な事業であり、必要性、有効性、優先性も極めて高い。個人及び事業者が可燃ごみの排出量を抑制することが経費の削減につながるため、より一層の啓発・PRが必要である。

事業評価シート

425334 し尿収集事業

事業コード 425334 事業名: し尿収集事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和44年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 下水道等の未整備地区の一般家庭等から排出されるし尿収集家庭等
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市内のし尿収集世帯・仮設トイレ等

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

し尿の収集・運搬・処理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① し尿収集量(年間)	1,000 kl
② し尿収集車保有台数	3 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① し尿収集量(年間)			② し尿収集車保有台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	1104	110.40	1104	3	100.00	3	-	-	-
25(予算)	1000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
26(計画)	1000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
27(計画)	1000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
28(計画)	1000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

公共下水道が整備されていく中で、年々し尿収集世帯が減少し、収集体制の検討が必要。

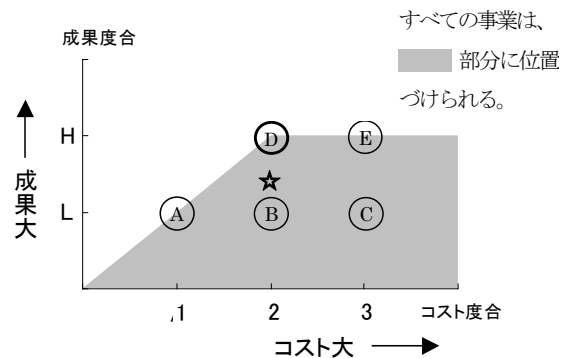
・備考(現状等)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内のし尿収集世帯・仮設トイレのし尿を糞尿車で収集し、高圧清掃施設組合へ搬入し処理する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	3,647	10080	21,904	25,551		
25(予算)	4,323	10080	22,559	26,882		
26(計画)	5,031	10080	22,509	27,540		
27(計画)	5,941	10080	22,448	28,389		
28(計画)	6,461	10080	22,398	28,859		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 D・4 A・10 B・8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、主に市内の家庭等から排出されるし尿を生活環境の保全上、支障が生じないうちに、し尿収集車で収集し、これを高座清掃施設組合へ運搬し、処分するものであり、必要不可欠である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・7 B・7	公共下水道の普及に伴い減車を行い、現在は毎週月曜日から金曜日にかけ、し尿収集車2台で収集業務を行っている。	B・8 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	し尿を適正に収集、運搬、処理することにより、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来る。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	排出者に対しては、し尿収集手数料を徴収している。	B・8 A・10 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	法令等で義務付けられた事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
公共下水道の普及率は平成25年度で約98%となっているが、市街化調整区域や一部公共下水道が未接続の世帯への対応であり、生活環境保全に必要である。					

事業評価シート

425337 生活排水処理事業

事業コード 425337 事業名: 生活排水処理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 公共下水未整備地区の一般家庭等から排出される生活排水処理家庭


・受益者(実際に利益を受ける人) 生活排水を収集している市民等

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生活排水の収集・運搬・処理を行う

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活排水処理量(年間)	2,800 kl
② 生活排水車保有台数	3 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活排水処理量(年間)			② 生活排水車保有台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	2835	101.30	2835	3	100.00	3	-	-	-
25(予算)	2800	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
26(計画)	2800	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
27(計画)	2800	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
28(計画)	2800	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

公共下水道が整備されていく中で、生活排水収集世帯が若干減少しつつあり、収集体制の検討

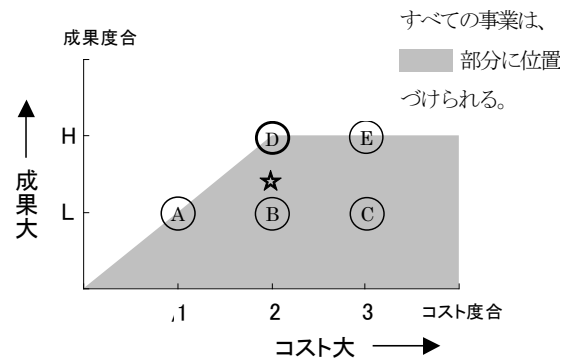
・備考(現状等)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内の生活排水処理世帯の生活排水を収集し、相模が丘に在る生活排水処理施設に運搬し、処理する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	5,049	9600	20,861	25,910		
25(予算)	5,293	9600	21,485	26,778		
26(計画)	6,240	9600	21,437	27,677		
27(計画)	7,115	9600	21,379	28,494		
28(計画)	7,201	9600	21,331	28,532		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	D・4 D・4 B・7 C・5	主に単独浄化槽設置家庭における、雑排水の宅地内処理のための素掘りの浸透槽が経年による浸透能力減少等に起因し、生活環境の保全に支障が生じないよう、生活排水収集車で収集し、市の施設へ運搬し油水分離槽を経由し、公共下水道に放流するため必要である。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	毎週月曜日から土曜日にかけて、生活排水収集車2台で収集業務を行っている。従来の2トン車1台を3トン車とし、コース等の見直し、組み合わせにより業務の効率化を図っている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	生活排水を適正に収集、運搬、処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来る。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	排出者に対しては、生活排水収集手数料を徴収している。	B・7 A・10 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	市民生活に直結した事業であり、優先して継続実施する事業である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
公共下水道の普及率が平成25年度で約98%となっているが、市街化調整区域や一部公共下水道が未接続の世帯への対応は必要であり、生活環境保全に必要な事業である。					

事業評価シート

425404 不法投棄対策事業

事業コード 425404 事業名: 不法投棄対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>不法投棄対策</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内に不法投棄された廃棄物


・受益者(実際に利益を受ける人) 周辺住民、地権者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 不法投棄処理数(家電4品目)(年間)	100 点
② 県・市合同パトロール実施回数(年間)	6 回
③ 県・市合同パトロール箇所(年間)	10 箇所

活動指標の年度別状況

活動指標	① 不法投棄処理数(家電4品目)(年間)			② 県・市合同パトロール実施回数(年間)			③ 県・市合同パトロール箇所(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	90	90.00	90	6	100.00	6	10	100.00	10
25(予算)	100	100.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

不法投棄された廃棄物を処理し、また不法投棄を未然に防止することにより、市内の環境美化、環境保全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

不法投棄防止策と不法投棄された家電四品目のリサイクル費用が自治体の負担となるため市の負担が増加する。警察等関連機関との連携。防犯カメラの設置を検討する。

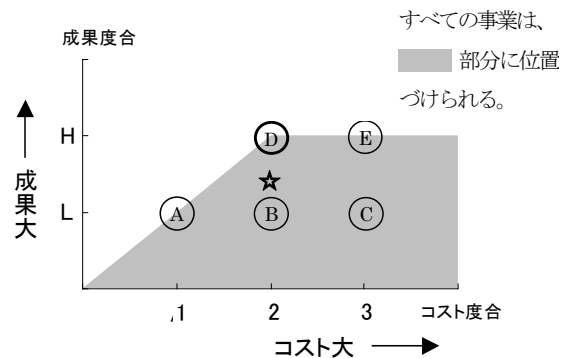
・備考(現状等)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

より成果を上げるための継続的な事業の実施。
家電リサイクル法のシステムの改善と合わせて、抜本的な不法投棄対策が必要であり、国に対して要望を更にしていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	486	1288	2,799	3,285		
25(予算)	670	1288	2,883	3,553		
26(計画)	757	1288	2,876	3,633		
27(計画)	757	1288	2,868	3,625		
28(計画)	757	1288	2,862	3,619		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
D(4点) 一部限定されており限定の度合いが大きい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・7 B・8	不法投棄が後を絶たない状況下であり、不法投棄がされやすい所への立て看板設置やパトロールの実施により、不法投棄が犯罪であることを周知し、未然防止を図る必要がある。	A・9 B・7 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・7 B・7	不法投棄防止策と不法投棄された家電4品目のリサイクル費用が増加するので、防犯カメラの設置など、新たな対策を検討する必要がある。	B・7 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	ごみのないまちづくり実現のためには、看板設置や関係機関との合同パトロールなどを継続的に実施していくことで不法投棄の減少に有効である。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	D・4 A・9 B・7	不法投棄された家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、国においての抜本的な不法投棄対策が必要であり、家電品購入者への受益者負担について国に対して継続要望していく。	D・4 A・9 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	不法投棄防止の成果をより上げるために、優先的に実施すべきである。	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

不法投棄が後を絶たない状況であり、防犯カメラの設置など新たな対策を検討する必要があるが、不法投棄される場所は、外灯等の無い場所が多いため、パトロールの強化等のマンパワーに頼らざるを得ない状況である。また、不法投棄された家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、国においての抜本的な不法投棄対策が必要であり、国に対して継続して要望していく必要がある。